

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
長野市	27 信更地区	令和3年3月16日	令和4年6月30日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	334.00 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	246.81 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	122.60 ha
i うち後継者未定(目処はついていない)の農業者の耕作面積の合計	17.30 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	105.30 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	20.89 ha
(備考) ○農地面積:651.8ha ○荒廃地面積:317.8ha ○荒廃農地率:48.7% 【信更の明日の農業を守る会が実施したアンケート調査(信田地区)結果から】 ◆回答者数198人 ○後継者がいない 82.0% ○農地の譲渡・賃貸を希望 65.1% ○既に農地を委託している 40.5% ○農業従事者は1～2人が主であり、その内70歳以上は 57.4%である。(80歳以上の世帯も多い)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化による後継者不足と高齢化が進み、荒廃農地が急速に増加している。 ・移住事業などを通じて若者の新規就農者対策に取り組んでいるが、なかなか拡大に繋がらない。 ・急傾斜で段差があり基盤整備が行えない農地が多く、集約・集積化は困難な状況にある。 ・周辺の農地の山林化により、野生鳥獣による農作物への被害が拡大している。 ・特産品の開発にも積極的に取り組んでいるが、地区内に広がっていない。 ・農業者の高齢化等により、「中山間地域直接支払制度」等を利用した農地の維持管理や農業の継続が困難な集落もある。 ・担い手として大規模経営を目指す若者が数人いるが、既に多くの面積を引き受けており、今後更なる拡大には限界がある。
--

※ 地区の話し合いにおいて出された意見を基に「地区の課題」を作成

3 対象地区内における中心経営体(担い手)への農地の集約化に関する方針

<p>当面は、現在の耕作者が営農を継続するが、将来的には、中心経営体を中心に実情に応じて担い手を選出するほか、新規就農者の育成や入作を希望する認定農業者等の受入れと、中間管理事業の活用を促進することで対応していく。</p>

※ 現在、中心経営体(担い手)として人・農地プランに掲載されている人数： 14人

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

○荒廃農地対策について

荒廃化対策の最も効果的な対策は、貸し手と借り手とのマッチングであるため、地域としても取り組んでいくが、長野市に貸し手と借り手のマッチングのシステム化等の具体的な提言を行っていく。

○若者の新規就農者支援に関する取組方針

若者の新規就農者については、信更地区の農業の将来を見据える上で重要な取組であり、希望者には地域として農地の確保や営農指導等を全面的に支援していく。

○農地の条件整備に関する取組方針

農業の生産効率の向上と機械化を促進するため、農道の改良や馬入れの設置、用排水路の改修など、農地の条件整備について取り組む。

○野生鳥獣による被害防止に関する取組方針

農地周辺の山林内の手入れや遊休農地の草刈りなど環境整備に取り組み、野生鳥獣による被害防止対策を推進する。

○特産品の開発と支援に関する取組方針

地域の特産品開発として、数年前からワインブドウの栽培に取り組んでいるが、農地の確保や生産性等の課題があり、拡大に繋がっていない。ただし、特産品の開発は必要であることから、現在の取組も含め更なる開発に努め地域として支援していく。

○農地の維持管理と営農の継続に関する取組方針

農地としての機能を維持し、営農の継続を図るため、農地の適正な管理に関する取り組み(中山間地域直接支払制度や多面的機能支払交付金などの活用も含め)を推進する。

○「人・農地プラン」実効性のために

国ではこのプランを5～10年後を見据えたプランとして位置づけているが、長野市としては中山間地の現状を認識すると、一日でも早い取り組みが求められるので、長野市に対し農地の荒廃化対策や農業の担い手対策等の早急な取り組みを提言していく。

○農地の利活用に関する取組方針

信更地区の農地利用については、これまでも「信更の明日の農業を守る会」や「遊休農地を活かす会」、「JAグリーン長野りんご部会信更支部」、「JAグリーン長野水稻採種部会」などが中心となり取り組んできたことから、今後の農地の利活用を考える際は、これらの組織の協力を仰ぐ。

※「2 地区の課題」を解決するため、及び「3 中心経営体(担い手)への農地の集約化に関する方針」を促進するために必要と思われる地区の取り組みについて記載